

第1期末(2020年4月15日)	
基準価額	8,709円
純資産総額	564百万円
第1期	
騰落率	△ 12.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。当社ホームページにアクセスし、「ファンド情報」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付を希望される方は、販売会社までお問い合わせください。

# グローバル株式ファンド

## 愛称：The GDP

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第1期(決算日2020年4月15日)

作成対象期間(2019年7月31日～2020年4月15日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、グローバル株式ファンドは、2020年4月15日に第1期の決算を行いました。

当ファンドは、主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として、日本、先進国(日本を除く)及び新興国の株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っています。

ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### スカイオーシャン・アセットマネジメント

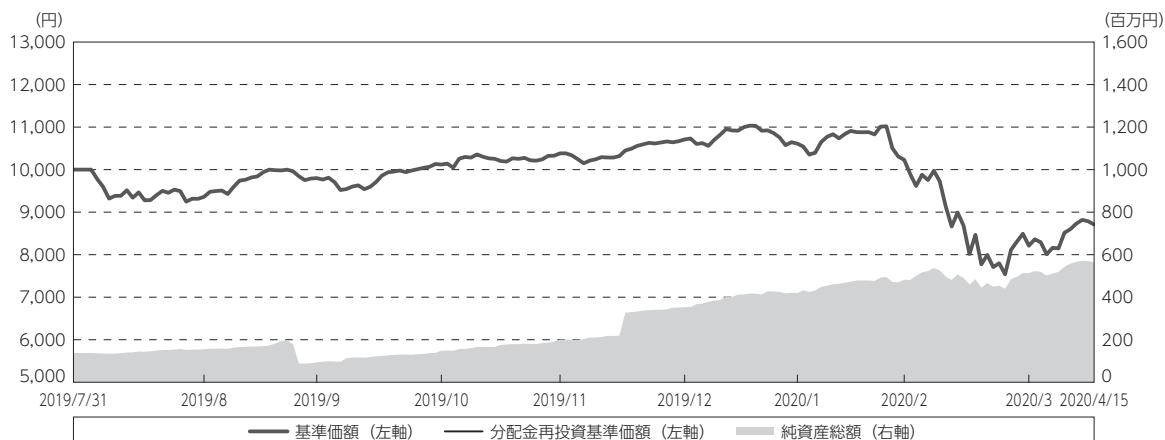
〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：<https://www.soam.co.jp/>  
サポートデスク：045-225-1651  
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2019年7月31日～2020年4月15日)



設定日：10,000円

期末：8,709円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△12.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「世界株式ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が下落したことから、当ファンドの基準価額も下落しました。

組入ファンド	投資資産	当期末組入比率	騰落率
世界株式ファンド(適格機関投資家専用)	わが国、先進国、新興国の株式	96.4%	-11.5%
国内株式インデックス マザーファンド	日本株式	6.2%	-6.3%
外国株式インデックス マザーファンド	先進国株式	53.9%	-10.5%
新興国株式インデックス マザーファンド	新興国株式	38.7%	-14.8%
その他	コールローン等	1.2%	-
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	わが国の公社債	0.0%	-0.1%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は当ファンドの組入日からのものです。

## 1万口当たりの費用明細

(2019年7月31日～2020年4月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	33	0.336	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(14)	(0.141)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(17)	(0.176)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.020)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	33	0.340	
期中の平均基準価額は、9,935円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

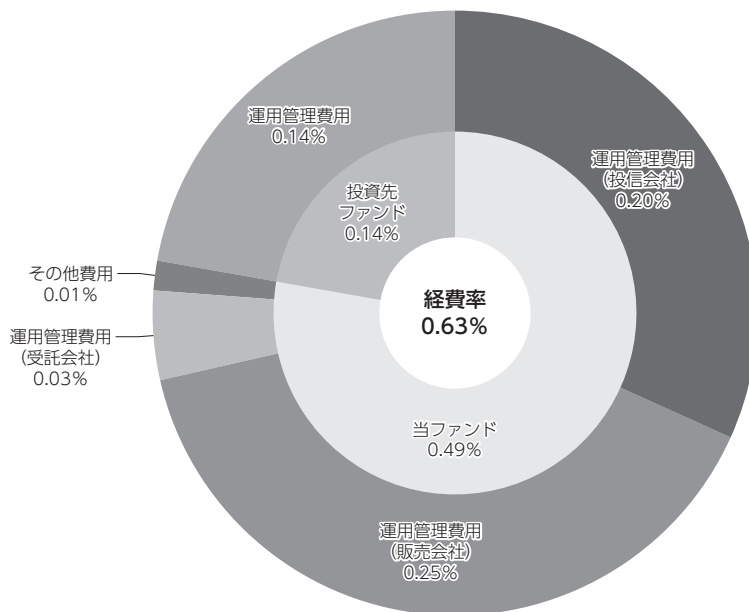
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.63%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	0.63
①当ファンドの費用の比率	0.49
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.14

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2015年4月15日～2020年4月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2019年7月31日です。

	2019年7月31日 設定日	2020年4月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,709
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 12.9
純資産総額 (百万円)	137	564

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年4月15日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

**投資環境**

(2019年7月31日～2020年4月15日)

**■国内株式市場**

当期初から2020年1月にかけては、米中通商協議の進展などを背景に堅調に推移しました。1月下旬以降は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界経済の先行きへの懸念が高まり大幅に下落する展開となりました。期末にかけては日銀のETF買い入れの増額による安心感や米国の大型経済対策への期待などから反発しました。

**■先進国株式市場**

当期初から2020年1月にかけては、米中対立激化への懸念が高まり弱含む場面もありましたが、各国の中央銀行が金融緩和政策へ舵を切ったことや米中通商協議の進展などを背景に堅調に推移しました。2月以降は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界経済の先行きへの懸念が高まったことやOPEC（石油輸出国機構）と非加盟産油国における協調減産交渉の決裂により原油価格が急落したことを受けて大幅に下落する展開となりました。期末にかけては各国が打ち出した大規模な経済対策などを受けて反発しました。

**■新興国株式市場**

当期初は、米中対立激化への懸念が高まったことや香港の「逃亡犯条例」改正案に反対する抗議デモの長期化などが意識され軟調に推移しましたが、その後、米中通商協議の進展などを背景に上昇基調で推移しました。2020年1月下旬以降は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界経済の先行きへの懸念が高まったことやOPECと非加盟産油国における協調減産交渉の決裂により原油価格が急落したことを受けて大幅に下落する展開となりました。期末にかけては各国が打ち出した大規模な経済対策などを受けて反発しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2019年7月31日～2020年4月15日)

**○当ファンド**

「世界株式ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

**・世界株式ファンド（適格機関投資家専用）**

「国内株式インデックス マザーファンド」、「外国株式インデックス マザーファンド」及び「新興国株式インデックス マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主として日本、先進国及び新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 分配金

基準価額水準、市場動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり・税込み)

項 目	第 1 期
	2019年7月31日～ 2020年4月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ○当ファンド

「世界株式ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、主として日本、先進国及び新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資します。

#### ・世界株式ファンド(適格機関投資家専用)

「国内株式インデックス マザーファンド」、「外国株式インデックス マザーファンド」及び「新興国株式インデックス マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主として日本、先進国及び新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

#### ・FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

## お知らせ

- 2019年7月31日から2020年4月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
- ・民法改正により収益分配金の消滅時効期間が変更されたことに伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
  - ・弊社ホームページアドレスの変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。  
(変更日：2020年4月1日)

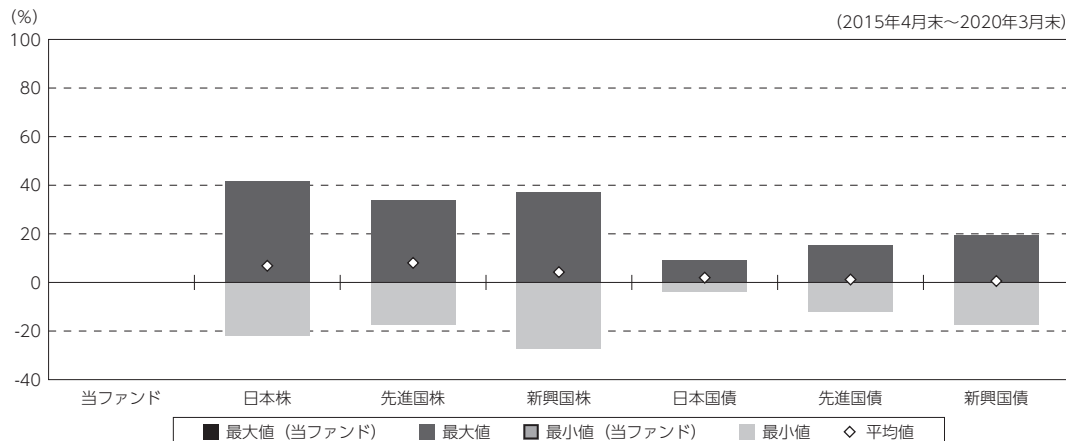
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2019年7月31日から無期限
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が運用する「世界株式ファンド（適格機関投資家専用）」（以下「主要投資対象ファンド」といいます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主要投資対象ファンドへの投資を通じて、日本、先進国及び新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資します。
分配方針	年1回、毎月決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。 ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	-	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	-	6.8	8.0	4.2	2.0	1.2	0.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2020年4月15日現在)

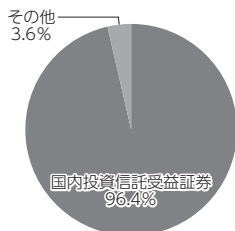
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
世界株式ファンド(適格機関投資家専用)	96.4
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.0
組入銘柄数	2銘柄

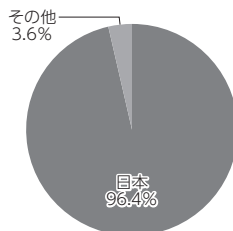
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

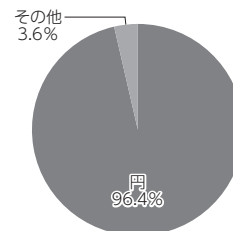
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第1期末
	2020年4月15日
純資産総額	564,572,685円
受益権総口数	648,245,345口
1万口当たり基準価額	8,709円

(注) 期中における追加設定元本額は656,761,964円、同解約元本額は145,824,971円です。

## 組入上位ファンドの概要

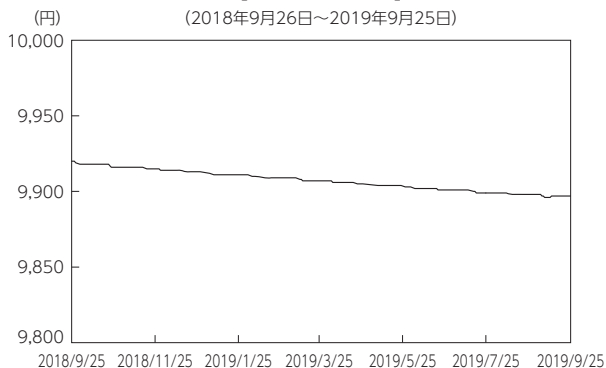
### 世界株式ファンド（適格機関投資家専用）

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】

(2018年9月26日～2019年9月25日)



(注) グラフの基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものととして当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年9月26日～2019年9月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	14	0.140
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.108)
（ 販 売 会 社 ）	( 1)	(0.011)
（ 受 託 会 社 ）	( 2)	(0.022)
(b) そ の 他 費 用	1	0.008
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.005)
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.003)
合 計	15	0.148

期中の平均基準価額は、9,907円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

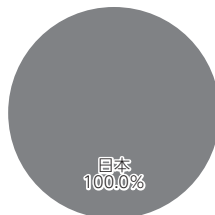
【組入上位10銘柄】

当期末における該当事項はありません。

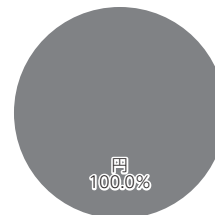
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2019年9月25日現在のものです。

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### ○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

### ○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。